

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の意識調査

## 県内企業の約8割で「業績にマイナスの影響」

～「マイナスの影響」は『サービス』が最も高く94.7%～

### はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークといった経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口は掴めておらず、いまだ予断を許さない状況にある。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は茨城県内企業365社で、有効回答企業数は165社（回答率45.2%）。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む茨城県内の企業は76.4%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が37.6%、「今後マイナスの影響がある」が38.8%となった。「影響はない」とする企業は12.7%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%にとどまった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む県内企業を規模別にみると、「大企業」は66.7%、「中小企業」が77.8%、「小規模企業」が80.8%。「大企業」より「中小企業」「小規模企業」の方が厳しい反応を示した
3. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『サービス』が94.7%と最も高く、以下『卸売』が81.6%、『製造』72.0%、『建設』71.4%、『運輸・倉庫』『小売』が各66.7%となった。とりわけ、『小売』は県内企業の50.0%で既にマイナスの影響がでていることがわかった

## ■茨城県内企業の約8割でマイナスの影響を見込む、先月よりマイナスの影響が拡大

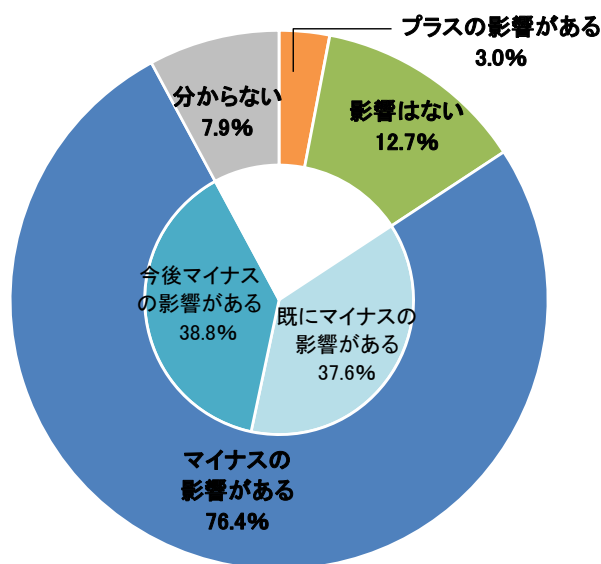
### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む茨城県内の企業は76.4%、8割近くとなった。前回調査（2020年2月、55.3%）と比較すると、21.1ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子がうかがえた。

内訳は、「既にマイナスの影響がある」が37.6%（2020年2月、24.0%）、「今後マイナスの影響がある」が38.8%（同31.3%）、とりわけ「既にマイナスの影響がある」県内企業が前月から13.6ポイント増加した。

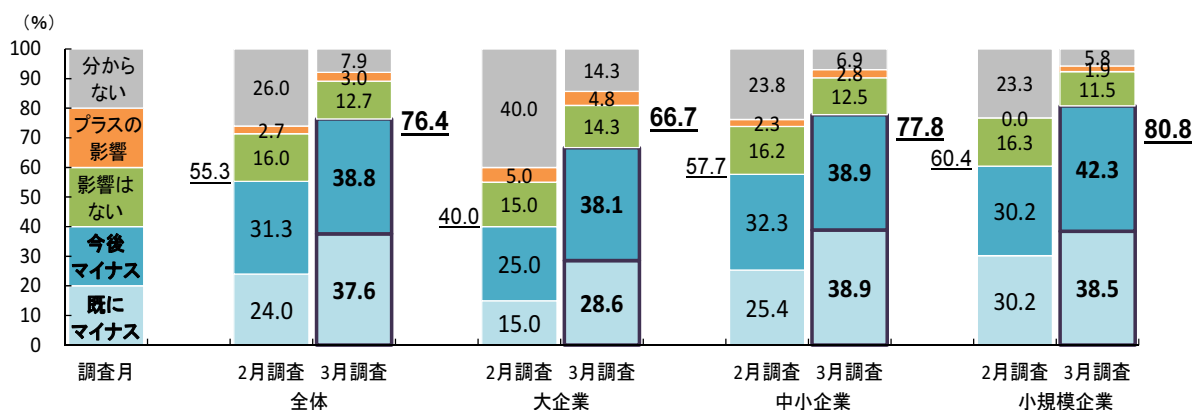
他方、「影響はない」とする茨城県内の企業は12.7%（同16.0%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む県内企業は3.0%（同2.7%）となった。

『マイナスの影響がある』と見込む県内企業を規模別にみると、「大企業」は66.7%、「中小企業」が77.8%、「小規模企業」が80.8%となった。「大企業」より「中小企業」「小規模企業」の方が厳しい反応を示している。



注：母数は、有効回答企業165社

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響～規模別～



注1：下線の値は「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

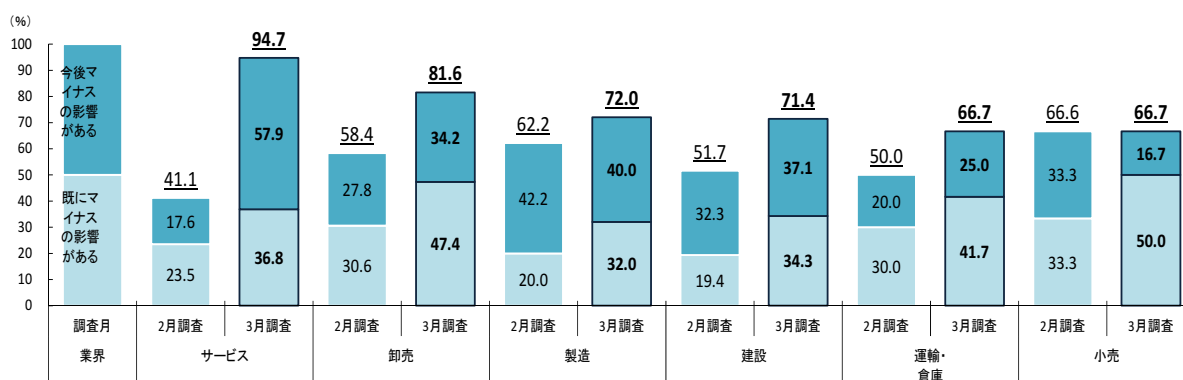
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

『マイナスの影響がある』と見込む茨城県内の企業を業界別にみると、『サービス』が94.7%と最も高かった。以下、『卸売』(81.6%)、『製造』(72.0%)、『建設』(71.4%)、『運輸・倉庫』『小売』(各66.7%)の順。とりわけ『小売』は県内企業の50.0%で既にマイナスの影響がでており、『卸売』(47.4%)、『運輸・倉庫』(41.7%)も4割台、『サービス』(36.8%)、『建設』(34.3%)、『製造』(32.0%)が3割台となった。

企業からは、「取引先からの部品支給が一部滞りつつある」「資材が入らず工事がストップ、引き渡しができない現場が出始めている」「歓送迎会等を含め飲食店での会食を控えているため、酒類・飲料関係の売上が低迷している」「大口取引先からの発注がゼロになった」など既にマイナスの影響がでているといった意見や、「感染者が自社内で発生した場合、工場の操業に影響が出る可能性がある」「人・物が動かないことで、今後業績に影響が出てくる」など先々を懸念する声があった。

その一方で、「免疫力アップを目的とした乳酸菌飲料の売上があがっている」「中食などテイクアウトの需要が高まりつつある」など、数は少ないがプラスの意見も聞かれた。

### 『マイナスの影響がある』割合～業界別～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

### ■まとめ

茨城県内企業の8割近くが新型コロナウイルス感染症により、業績にマイナスの影響があると見込んでいる。2020年2月時点と比較すると21.1ポイントと大きく増加しており、この1カ月の間で深刻化していることがわかった。

様々な業界に対し悪影響を及ぼすなか、『サービス』では94.7%の県内企業で『マイナスの影響がある』と答えている。加えて、『小売』は50.0%、『卸売』は47.4%の企業で既にマイナスの影響が出ていることから、事態の重大さがうかがわれる。

企業からはワクチンの早期開発や感染防止策を求める意見や、業績悪化による資金ショートを懸念する声があがっている。政府は新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ウイルス対応施策とともに、企業や国民に対する迅速な支援策の実行が必要であるとする。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分信一郎）

TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。